あんじょう市議会だより

第37号
平成30年11月１日(2018年)

9月定例会

主な内容

２頁　議案質疑
７頁　委員会・部会の活動状況
８頁　議案等の審議結果
９頁　一般質問のあらまし
14頁　行政調査報告
16頁　電子採決の実施
　　議場コンサートのご案内

平成29年度決算を認定

一般会計の実質収支は、35億円余の黒字

9月3日～26日に行われた本定例会では、平成29年度決算について集中審議を行いました。

議案質疑・委員会審査における主な質問などを掲載します。

なお、金額は決算額です。

総務企画関連

■健幸都市推進事業／1706万円余

問 ケンサチみらいプラン・プロジェクトは、若手職員による中長期的な視点から行政課題を解決する政策調査研究であるが、平成29年度の成果と30年度の成果見込みは。

答 人口減少社会を見据え、市の持続的繁栄を支える政策パッケージの企画立案と職員の政策形成能力の向上を目的に、10名の若手職員が取り組んでいる。昨年度は、2グループに分かれ、研究テーマを「働き世代の増加を目指した新産業の誘導・創出」と「エネルギーや都市空間を有効活用した持続可能なまちづくり」に設定した。そして、テーマに関する施策検討の方向性まで整理できた。

今年度は、計6回のプロジェクト会議を通して、最終的な政策提言につなげる予定。

■職員採用・退職事務／5億2916万円余

問 平成28年度と平成29年度の雇用形態別の職員数は。

答 次の表のとおり。

	平成28年度	平成29年度
正規職員	987	994
任期付職員	62	62
再任用職員	65	66
嘱託職員	21	20
任期付短時間勤務職員	56	59
少人数学級市費負担教員	18	17
合計	1,209	1,218
臨時職員	1,573	1,719

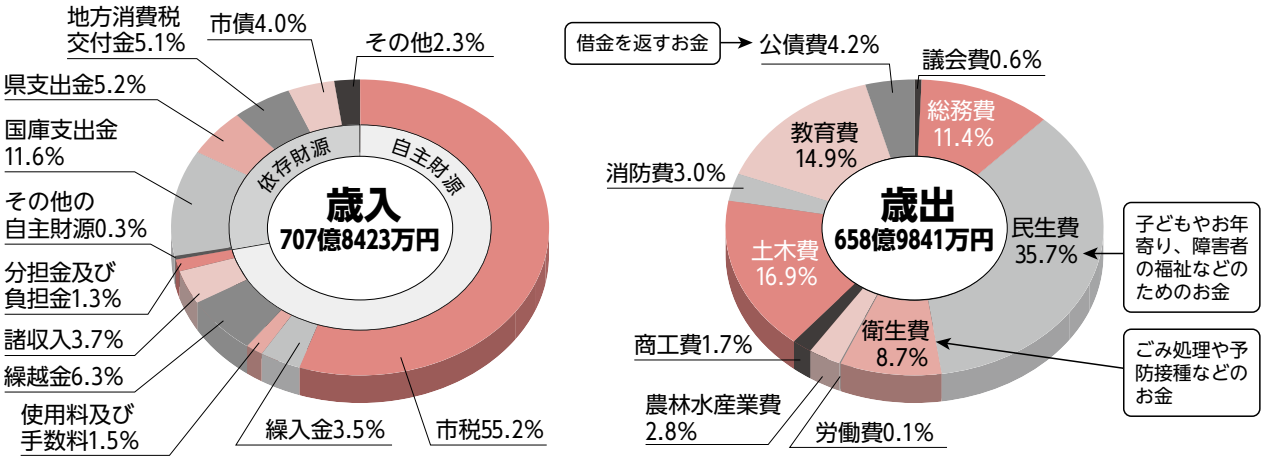
問 平成29年度の女性の管理職の人数は。

答 管理職手当が支給される課長補佐級以上の女性の人数は、19人。

問 平成28年度と平成29年度で過労死ラインを超えた職員数は。

答 平成28年度は59人、平成29年

平成29年度一般会計決算



度は64人だった。（厚生労働省の過労死認定の目安である、月に100時間を超える時間外労働又は2カ月以上での平均が80時間を超える時間外労働を行った者）

■庁舎施設管理事業／2億5393万円余

問　庁舎への防犯カメラの設置について、平成28年度にフロア改修工事の中で設置したが、今年度の設置理由は。

　また、今回の設置箇所と設置台数と現在の設置総数は。

答　平成29年7月に発生した職員脅迫事件を受け、庁舎内での犯罪防止を一層図るため、平成28年度に未設置の部署等に設置した。

　設置箇所は、本庁舎では秘書課、文書室、市民協働課、市民安全課など、北庁舎では建築課、維持管理課、農務課など、西庁舎では水道業務課、水道工務課、下水道課の窓口などと本庁舎、北庁舎の出入口で計26台を設置した。

　また、現在の設置総数は、今年度市税コールセンター内に新たに設置した1台を含めて49台となる。

防犯カメラ

経済福祉関連

■消費相談事業／407万円余

問　昨年度は672件の相談があったとのことだが、どのような相談内容が多かったか。

　また、相談内容は年々増加しているが、事業の成果をどのように評価しているか。

答　一番相談が多かった内容は、ハガキ等による架空請求で、続いて、ワンクリック請求など、デジタルコンテンツに関するものが続いている。残念ながら様々なトラブルに巻き込まれてしまうケースが増えている中で相談体制を拡充した。事業の成果としては、被害にあった市民の精神的な負担の軽減や、被害拡大の防止につながっていると考えている。

■中小企業ビジネス支援事業／3727万円余

問　平成29年10月に「安城ビジネスコンシェルジュ（略称：ABC）」が開設され、その後の半年間で1200件以上の相談があった。相談支援の結果、成果があった事例は。

答　一つ目は、自動車部品の生産設備を製造している企

ABCでの相談の様子

平成29年度企業会計決算

◆水道事業会計

（千円以下四捨五入）

区分	収入	支出
収益的収支 ※経営活動により発生する収支	33億9237万円	28億691万円
資本的収支 ※施設を建設・整備するための収支	4億6856万円	13億7438万円

平成29年度特別会計別決算

（千円以下四捨五入）

会計名（事業）	歳入	歳出
国民健康保険	178億3090万円	161億5344万円
土地取得	176万円	120万円
有料駐車場	3億6571万円	2億1831万円
下水道	43億4206万円	43億4198万円
農業集落排水	6824万円	6824万円
安城桜井駅周辺特定土地区画整理	22億5323万円	21億9280万円
介護保険	94億9931万円	93億2643万円
後期高齢者医療	19億5673万円	19億4619万円

一般会計…行政の基本的な経費を市税などを主な財源として経理する会計
特別会計…事業目的を限定し、特定の歳入を特定の支出に充てて経理する会計

業がＡＢＣと連携して開発した「卓上バリ取り機」が高い評価を得て、多くの受注があった。

卓上バリ取り機

二つ目は、市内の飲食店がＡＢＣの料理研究家と飲食店プロデューサーとの連携により、「調味料」を開発した。販売直後から取扱店舗で売り切れが続出となった。

調味料

三つ目は、エッセンシャルオイルの製造販売企業が地元の製造業５社と連携し、「香り」をテーマとした新たなブランドを立ち上げており、全国の大手ショッピングセンターでの販売が決定している。

アロマ商品

市民文教関連

■給食共同調理場運営事業／18億9648万円余

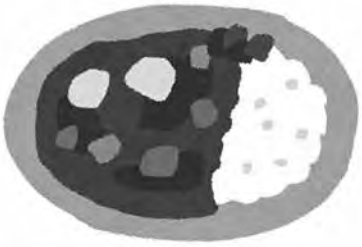
問　給食用緊急物資備蓄費は、平成29年度の新たな支出であるが、どのような内容か。

答　ノロウィルスのまん延で給食が提供できない場合、地震等の災害で児童生徒が帰宅できない場合などの緊急事態に対応するため、物資を備蓄しておくもの。

問　備蓄用レトルトカレーは、アレルギーを持つ児童に配慮されているか。また、賞味期限は何年か。

答　アレルギー物質として指定されている27品目は一切使用していない。

賞味期限は５年５か月である。



■消防団組織推進事業／556万円余

問　現在、安城市は消防団員にデンパーク年間パスポート、スポーツセンター・マーメイドパレス利用券を配布しているが、団員の反響はどうか。また、今年度の配布数は。

答　デンパーク年間パスポートは平成27年度から団員に配布しており、団員やその家族に好評であると聞いている。団員に実施したアンケート調査によると、団員やその家族がデンパークに入園した回数は平成29年度で、のべ２９４４回であった。今年度は、基本団員404人、機能別団員90人の計494人に配布した。スポーツセンター、マーメイドパレスの平成29年度の利用回数は306回であった。今年度の７月までの利用状況は昨年度と同程度。

問　市内の飲食店などが団員に対し割引などのサービスを提供している消防団応援事業の対象事業所数は。

また、団員に応援事業をどのように周知しているか。

答　現在、44の店舗、事業所に登録をいただいている。

団員への周知は、登録店舗のサービス内容についてまとめた冊子の配布とともに、市公式ウェブサイトにも掲載して行っている。

■戸籍住民基本台帳等各種証明書交付事務／4009万円余

問　平成29年６月よりアンフォーレ１階に開設した、土日祝日も各種の証明書が交付できる「証明・旅券窓口センター」では何種類の証明書の交付ができるのか。

また、オープン以降に交付された証明書などは全体のどのくらいの割合を占めるか。利用者の反響はどうか。

答　戸籍、住民票、印鑑証明、所得証明など合わせて17種類と、パスポートの合計18種類の交付をしている。全体の交付率は、平成30年６月の実績で12．１％、７月で10．８％とほぼ10％強で推移している。開設後の反響は、「土日祝日でも発行してもらえるので助かる」と利用者から大変好評をいただいている。

建設関連

■建築指導事務／784万円余

問　「問題のある空き家件数の推移」では、平成28年度160件が平成29年度130件と減少しているが、30件の内訳はどうか。

また、平成35年に80件とする目標であるが、根拠は何か。

答　30件は、現地確認の結果、建物が解体されたものが21件、空き家を再利用したものが9件であった。

80件という数字は、160件の空き家を半減させるという目標である。

■雨水貯留施設設置促進事業／52万円余

※下水道接続により不要となる浄化槽を雨水貯留施設へ転用する工事費の補助事業。

問　これまでの累計件数と累計水量はどのくらいか。

答　補助を開始した平成11年度から29年度までの累計は295件、累計水量は619,500リットルである。

貯留施設

■住宅耐震対策補助事業／3303万円余

問　現在までの民間木造住宅における耐震対策の実績と、平成32年度までの目標である耐震化率95％に向けた現在の進捗及び今後の取り組みは。

答　実績については、平成14年度から実施している耐震診断は、昨年度までの16年間で、延べ3900戸実施し、平成15年度から実施している耐震改修への補助については、502戸に対して実施している。また、耐震化率については、85．8％にとどまっている。来年度は、引き続き対象者の約半数となる3500件程度に耐震化を啓発するダイレクトメールを送付し耐震化を促すなど、さまざまな啓発活動を継続的に実施する。

■北部浄水場ほか監視システム更新工事／1億1232万円

問　工事内容とそのメリットは。

答　本工事の内容は、老朽化した監視システムの更新で、監視モニターや制御システムなどの監視制御設備の更新に合わせ、各浄配水場に、部外者の侵入を監視するカメラの新設や旧監視モニターの撤去に伴い監視室及び空調設備の改修を行った。

メリットは、最新の設備を導入したことで、操作性が向上し、経年劣化や機器の故障等による浄配水場施設が機能不全に陥るリスクの低減を図ることができ、監視カメラの新設により、セキュリティの強化が図られ、適正な浄配水場の運転が可能となった。

■南明治第三土地区画整理事業／1173万円余

問　想定換地設計等業務について、権利者の換地の意向調査を実施したとあるが、調査の内容と結果は。

また、実施計画によると、平成32年度に換地設計となっているが、今のペースで間に合うのか。合意形成の現状は。

答　179人の権利者の内112人から回答をいただき、このうちマンションを除く土地所有者55人から意向を伺った。

土地の活用のほか、換地の位置及び面積の希望、土地売却や建物の建て替えの意向を、マンション権利者に対しては、清算金や、周辺の土地活用への期待について調査した。

調査結果は、土地所有者の4割強の方に建て替えの意向があり、マンション権利者の8割強の方は、敷地を増やさずに、清算金の負担を少なくしたいということだった。

今後のスケジュールは確定しているものでないが、最短で、平成32年度での事業認可を目指しており、換地設計は、平成33年度以降

となる。合意形成の状況は、今年1月のまちづくり協議会の総会で13人の委員が承認され、3月には、協議会主催で勉強会が行われており、土地区画整理事業への権利者の理解が深まっている。

主な議案と審議

条例関連議案

市立幼保連携型認定こども園の設置及び管理に関する条例の制定

問 認定こども園では、幼稚園コース(1号認定)と保育園コース(2号認定)の園児は、別々のクラスで過ごすことになるか。

答 認定によってクラスを分けることはない。年齢ごとの混合クラスとして一緒に過ごすことになる。

問 1号認定の保育料について、上限額を8900円から14000円に引上げた根拠は。

答 公立の幼稚園、保育園は共通の計画のもと、同じ保育をしている。このため保育園の保育料を基準とし、保育時間の割合を乗じたものを幼稚園コースの保育料算定の基本としている。

なお、在園児については従来どおりの授業料とするよう経過措置を講じている。

平成31年4月から認定こども園に移行する幼稚園

さくの幼稚園 ➡ さくのこども園

安城幼稚園 ➡ 安城こども園

問 幼稚園・認定こども園に新たに入園する人は保育料が上がるが、サービスが拡充されることはあるか。

答 現在、幼稚園で実施している預かり保育については、認定こども園に移行する2園に限り、園が開園している土曜日の午前中に受け入れができるよう拡大する方針。

都市公園を設置すべき区域の決定

問 古井地区に都市公園を設置する経緯及び地元への説明会などの実施状況は。

また、緑の基本計画において、公園不足地域は、いくつ残っているのか。

答 古井地区は、緑の基本計画の都市公園の配置方針において、公園不足地域とされており、新規に都市公園を整備検討する地域になっていた。地元町内会とも「公園不足地域解消のため」の協議を続け、候補地の中から絞り込み作業を行い、密集市街地の中にあり、一時避難地となりえるこの場所に都市公園を設置することになった。地元への説明会は、6月に周辺住民の皆様への説明会を実施。9月に古井町土地利用協議会においても、計画の説明をし、賛同をいただいた。

また、公園不足地域は横山地区と住吉地区の2地区が残っている。

平成30年9月補正予算

◉一般会計4億9962万円余を追加

◉債務負担行為210万円を追加

●一般会計補正内容

■まちづくり推進事業

問 この事業では、「三河安城駅南地区まちづくり研究会」を中心に、三河安城駅の南側における、土地区画整理事業の事業化に向けた検討を進めている。土地区画整理事業の進捗状況はどうか。また、補正予算の委託料1400万円の内容と完成見込みはいつか。

答 全権利者の96%の方から測量及び調査の同意書の提出があった

ため、土地区画整理事業の基本構想の策定、都市施設の配置計画、主要公共施設の概略設計等を行う。今後は、この成果により、関係機関と調整を進める。今年度末の完了を予定している。

■住宅耐震対策補助事業

問　6月の大阪北部地震でブロック塀による死亡事故が起きたため、撤去費補助制度を設けることとし、500万円が計上された。

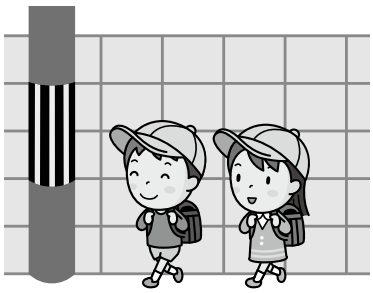
震災後に実施した市内通学路の緊急点検等の結果では、450件近くの危険個所が上がっている。

今回計上された老朽化したブロック塀の撤去20件、通学路に面したブロック塀の撤去20件の件数の根拠は何か。

予算を超える申し込みがあった場合、補助申請の受付は申し込み順か、危険度に応じた順か。

答　ブロック塀等撤去費補助事業をすでに実施している隣接市の中で、受付件数の多い西尾市の年間41件を参考にして、本市では半年間で40件とした。

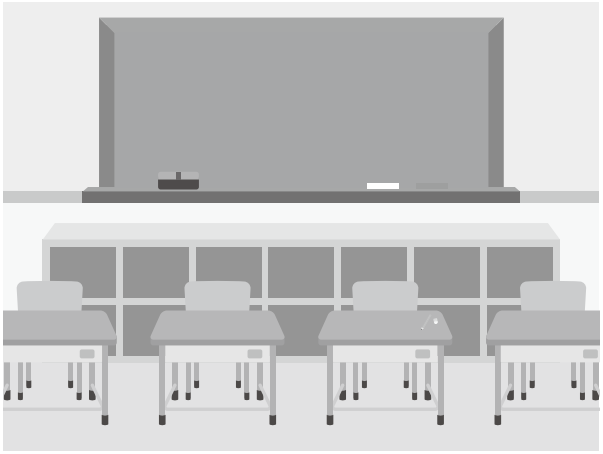
補助申請の受付は、窓口での受付順の予定である。



■小学校・中学校施設改修事業

問　普通教室等空調設備設計委託料について、現在、小中学校に空調設備を設置するための影響調査を委託し、その結果を実施設計に反映すると聞いている。空調設備の熱源はガスと電気では、今後の維持管理費に大きく影響するが、方針は出ているか。

答　調査の途中報告だが、維持管理費については電気よりもガスを熱源としたほうが有利とのこと。



問　市内の小中学校で都市ガスの引き込みがない学校は何校あるか。そのうち、付近までガス管が配管されており、それを延長することが可能な学校は何校か。

答　全29校のうち、都市ガスの引き込みがない学校は10校。そのうち4校はガス管を引き込める可能性があるとのこと。

同意案件など

教育委員会委員の任命に同意

9月30日で任期満了となる加藤滋伸氏の後任に、同氏を任命することに同意した。

意見書を議決

9月26日、つぎの意見を国の関係機関又は県に提出することを決めた。

- 「臓器移植の環境整備を求める意見書」
- 「平成31年度税制改正における自動車関係諸税の見直しを求める意見書」
- 「国の私学助成の増額と拡充に関する意見書」
- 「愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書」

委員会部会などの主な活動状況

8月	
27日	議会運営委員会・議会改革検討委員会

9月	
3日	議会運営委員会
7日	決算特別委員会
11日	建設常任委員会・決算分科会・部会
12日	市民文教常任委員会・決算分科会
13日	経済福祉常任委員会・決算分科会
14日	総務企画常任委員会・決算分科会
20日	決算特別委員会・議会運営委員会・議会改革検討委員会

９月定例会　議案などの審議結果

○安城創生会：15人 ○みらいの風：３人 ○公明党：３人 ○志：２人 ○共産党：２人 ○進会：２人 ○新社会：１人
※1.議案名と会派名は一部省略して記載しています。(公明党⇒公明党安城市議団、共産党⇒日本共産党安城市議員団)
※2.個人別賛否の結果は、市議会ウェブサイトに掲載しています。

９月定例会に提出された案件		結果	会派別賛否（○賛成、×反対、△賛否双方あり）						
			安城創生会	みらいの風	公明党	志	共産党	進会	新社会
認定	第１号　平成29年度一般会計歳入歳出決算	原案認定	○	○	○	○	×	○	×
	第２号　平成29年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	原案認定	○	○	○	○	×	○	×
	第３号　平成29年度土地取得特別会計歳入歳出決算	原案認定	○	○	○	○	○	○	○
	第４号　平成29年度有料駐車場事業特別会計歳入歳出決算	原案認定	○	○	○	○	○	○	○
	第５号　平成29年度下水道事業特別会計歳入歳出決算	原案認定	○	○	○	○	○	○	○
	第６号　平成29年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算	原案認定	○	○	○	○	○	○	○
	第７号　平成29年度安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算	原案認定	○	○	○	○	○	○	○
	第８号　平成29年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算	原案認定	○	○	○	○	×	○	×
	第９号　平成29年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	原案認定	○	○	○	○	×	○	×
	第10号　平成29年度水道事業会計決算	原案認定	○	○	○	○	○	○	○
市長提出議案	第68号　市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
	第69号　福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	×	○	×
	第70号　家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	×	○	×
	第71号　子ども発達支援センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
	第72号　サルビア学園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
	第73号　老人デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	×	○	×
	第76号　平成30年度一般会計補正予算（第２号）	原案可決	○	○	○	○	×	○	×
	第77号　平成29年度水道事業剰余金の処分	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
	第78号　都市公園を設置すべき区域の決定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
	第79号　市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
	第80号　幼保連携型認定こども園の設置及び管理に関する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
	第81号　幼保連携型認定こども園の設置及び管理に関する条例の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
	第82号　手数料条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
陳情	第１号　投票済証の廃止を求める陳情	採択	○	×	○	△	×	○	×
	第２号　私立高校生の父母負担を軽減し、学費の公私格差を是正するために市町村独自の授業料助成の拡充を求める陳情	不採択	×	×	×	△	○	×	○
同意	第５号　教育委員会委員の任命	原案同意	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案	第５号　新たな国民負担（税負担）が伴う厚生年金への地方議会議員の加入に反対する意見書	原案否決	×	×	×	○	○	△	○
	第６号　臓器移植の環境整備を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	棄権	○	棄権
	第７号　平成31年度税制改正における自動車関係諸税の見直しを求める意見書	原案可決	○	○	○	○	×	○	×
	第８号　国の私学助成の増額と拡充に関する意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
	第９号　愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

※第74号議案「幼保連携型認定こども園の設置及び管理に関する条例の制定」に幼稚園の廃止に関する出席議員の３分の２以上の賛成で可決される特別多数議決事項と、出席議員の過半数の賛成で可決される単純多数議決事項が一つの議案に混在していたため、第74号議案及びそれに関連する第75号議案「幼保連携型認定こども園の設置及び管理に関する条例の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定」は、９月26日に撤回が承認され、混在を解消した第79号議案、第80号議案及び第81号議案として、同日に上程されました。

一般質問のあらまし

【映像配信】

【会議録】

QRコードを読み取ってご覧ください。
※パケット・通信料がかかります。

９人の議員が39項目の一般質問を行いました。各議員の主な質問と答弁の要旨を掲載しています。なお、未掲載の質問などは、会議録(11月下旬掲載予定)や録画映像でご覧いただけます。

代表質問や一般質問は、ライブ中継を実施しています。次回の日程については裏表紙をご覧ください。

市議会のウェブサイト⇒ 安城市議会 検索

スマートフォンやタブレット端末からも
各議員の代表質問や一般質問の録画映像をご覧いただけます。

ブロック塀等の対策について

安城創生会
すぎやま ほがら
杉山 朗議員

問 民間の危険なブロック塀を取り壊す費用や新たに安全な塀を設置する費用に対する今後の市の支援は。

答 民間のブロック塀等を取り壊す費用の補助制度を今年10月から施行を予定している。公共施設の敷地または道路に面するものは上限を10万円、通学路に面するものは上限15万円の補助とし、特に通学路の危険なブロック塀等の除去を促す。新設費用の補助制度はない。

普通教室等への空調設備の設置について

問 小中学校への空調設備は小学校1・2年生と特別支援学級は来年7月から使用でき、中学校と小学校3年生以上と特別教室は再来年の夏から使用と計画されているが、全学校が来年から使用できないか。

答 小学校1・2年生等の教室は平成31年2月中旬から工事に着手する。小学校3年生以上と中学校は平成31年度当初予算で工事を行う計画をしている。来年7月からの使用開始は困難だが、少しでも早められるように現在検討している。将来を担う子どもたちの命を最優先と考え出来るだけ早期の設置に努めていく。

ユニバーサル農業について

公明党安城市議団

法福洋子（ほうふくようこ）議員

問　農業の担い手の拡大を行う、ユニバーサル農業の取り組みを。

答　ＪＡあいち中央では、営農支援室で生産者と求職者のマッチングを行っており、今年度から障害福祉分野で、２件の福祉事業所と、複数の個人との成功事例がある。

今後、更なる高齢化や就農人口の減少が危惧される中で、高齢者や障がい者の社会参加を促すユニバーサル農業の推進は、新たな担い手の確保など持続的な農業を維持するための有効な手段の一つ。本市としてもＪＡと研究する。

産後ケアの充実

問　産後ケアの拡充の考えはないか。

答　宿泊や日帰りの利用日数を増やすなどより手厚い、国が進める産後ケア事業の実施を検討する。

高齢者肺炎球菌ワクチン接種

問　市独自のワクチン接種の今後の考えは。

答　国の経過措置終了に伴い、市の任意接種は終了し、平成31年４月からは、対象年齢が65歳となる定期接種のみを実施、周知を図る。

消費税増税に向けた地域経済対策

みらいの風

神谷（かみや）昌宏（まさひろ）議員

問　市独自の対策として自動車購入補助事業とプレミアム商品券事業を実施する考えはないか。

答　自動車購入補助は国の自動車関係諸税の改正や大型耐久消費財の購入に対する支援措置等の動向を見極め判断していく。プレミアム商品券・建設券については安城商工会議所等と協議し検討する。

一般県道小垣江安城線の地域への影響

問　現在の県道は周辺集落の生活道路といくつも接続している。この県道が幅員25ｍ、４車線の幹線道路になった場合の周辺地域に与える影響とその対策は。

答　信号機が無い箇所では車両は左折しかできず、地域のコミュニティ活動に支障を来たすことが考えられる。その対策を地域の方々ともお話ししながら検討していく。

シルバー人材センターにおける就業時間・職種の拡大

問　法改正を踏襲して高齢者の就労機会を拡大する考えはないか。

答　業務拡大については会員や企業の希望により支援していきたい。

◆その他の質問：市職員と組織の活性化について、防災対応について、学校運営について

保育士の確保について

日本共産党
安城市議員団
みやがわかねひこ
宮川金彦議員

問　待機児童の問題では、保育士の確保は重要な課題である。党が実施したアンケートに「現場で働く保育士は手取り16万円前後です。家に仕事を持ち帰り、土日も働いています。最低でも22万から25万円ないと生活できないと思います」「保育士の臨時と正規の差の改善の必要性」の声が寄せられている。

　市は保育士の待遇改善をどのように進めているのか。

答　公立保育園の臨時保育士等の賃金単価を平成28、30年度に引き上げた。民間保育園には人件費補助を行っている。

安祥デイサービスセンターの活用について

問　安祥デイサービスセンターを来年3月末で廃止するとしている。地元の町内会や団体、個人からは施設を町内の行事や介護予防、地域の交流の場に活用したいという要望が寄せられている。市の方針は。

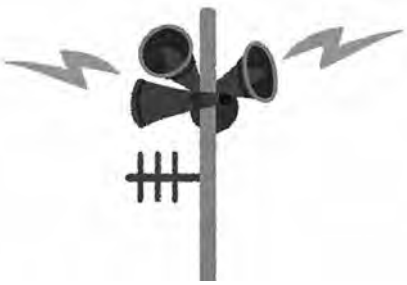
答　敷地は県有地で、無償借地の条件であるデイサービスセンターを廃止するため、契約書に基づき解体の上、土地を返還する方向で考えている。

安祥デイサービスセンター

同報系防災行政無線の設置について

日本共産党
安城市議員団
ふかやけいこ
深谷恵子議員

問　近年、想定外の自然災害が頻発している。この質問は今回で4回目であり、災害の発生が予測されるとき、被災後の情報などが正確かつ迅速に伝達されることが必要だと思うからである。



　過去に市は、設置しない理由として、「防災ラジオの普及で各家庭に災害情報を伝達する」と答えたが、世帯普及の目標20％に対し、8月1日現在は14・7％（11，009台）であり、県内で同報無線未設置は安城を含めて10自治体である。設置が必要だと考えるが。

答　災害時の緊急的情報伝達には本市では風水害に対する伝達が考えられるが、風水害では雨の音により聞こえないなど同報無線の効果は低いと考える。携帯電話を持たない高齢者などには防災ラジオの普及に取り組んでいく。

乳がん検診の拡充について

問　市の乳がん検診は現在40歳以上対象だが、以前は30歳以上で実施していた。AYA世代の30代女性が罹患するがんとしては、乳がんが最多である。対象年齢を引き下げるべきではないか。

答　国の方針に従い、現時点では引き下げは考えていない。

マンモグラフィー

◆その他の質問…小中学校等のエアコン設置計画の前倒しについて

市道緑箕輪2号線について

安城創生会
いしかわひろひで
石川博英議員

問　「市道緑箕輪2号線」と明治用水の中井筋用悪水が交わる交差点事業として1，300万円が計上されている。二本木切替地区で交差点事業を実施されるということは、「信号で制御する交差点」が誕生するということか。

答　この交差点は、右折車線の用地も確保されており、交通事故が多発している交差点である為、安全対策を実施しながら愛知県公安委員会と協議を重ねた結果、本年度中に信号機を設置できる予定。引き続き、信号機の点灯時期などの調整を行い、その詳細が確定したら、周辺地域の方々や通学路として利用されている学校へも周知していく。

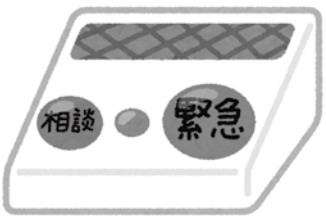
信号交差点は、市道緑箕輪2号線と三河安城南二本木線を制御するもので、主に農道として利用されている市道東切替西切替線は事故防止の観点から、緑箕輪2号線との往来はできなくなる。対応策として、この先行き止まりの案内看板を設置し、また農作業などで利用される方には、Uターンして戻れるように、車が転回できるスペースを整備していく。

孤独死について

新社会
いしかわ　つばさ
石川　翼議員

問　孤独死対策の取り組みは。

答　町内福祉委員会や民生委員による見守り活動や、福祉電話、友愛訪問、給食サービスによる安否確認、緊急通報装置の貸出等を行っている。



ごみ箱の無い自動販売機について

問　ごみ箱の設置されていない自動販売機について、どうあるべきだと思うか。対策は。

答　「安城市ポイ捨て及びふん害の防止に関する条例」を定めており、条例趣旨が理解されることで環境が保たれると考える。販売機周辺の環境美化の観点から事業者に対し適切な管理をお願いし、利用者にはモラル向上及び分別の周知を図り、理解を進めたい。

小中学校等の配膳室について

問　幼稚園は「31室」にエアコンを設置していくとのことだが、配膳室も含まれるか。小中学校の対応は。

答　幼稚園は保育室27室に加え、各園の配膳室4室に設置していく。平成32年夏までに全小中学校の1階配膳室にも設置していく。

ごみ出しの問題について

志
しらやままつ み
白山松美議員

問 ごみ袋が無記名なために分別不良、ルール違反者が特定できない。せめてプラごみだけでも記名制にできないか。

答 地域の実情に合わせて判断していただいてよい。一律に導入することは大変難しいと考える。

問 集合住宅専用のごみ収集場設置を促す補助金制度を設けないか。

答 アパート等集合住宅の新築、既存を問わず、専用のごみステーション設置は収集経費増大につながり、今は考えていない。

問 地域クリーン推進員の問題点、及びその改善をどう考えるか。

答 この制度に大きな問題点はないと考える。一層の情報共有を図り、地域による意識格差を少なくする。

問 高齢化が進む中、市は高齢者及び障害をお持ちの方にどのような対策をお考えか。

答 福祉部門と連携し、今後のあり方や取り組みを調査研究する。

小中学生の通学かばん等の重さ対策について

問 かばん等の重さを教育委員会は把握しているか。また、軽量化に向けて対策は何があるか。

答 具体的には把握していない。今後は校長会と連携し、より良いルールづくりを進める。

災害時の協定について

安城創生会
こんどうゆき お
近藤之雄議員

問 豪雨、地震など様々な災害が発生しているが、本市の災害時の協定はどのようなものか。

答 民間企業や他の自治体と、様々な分野で183件の協定を締結している。今後は訓練の実施など顔の見える関係づくりの強化を図りたい。

加えて避難所における空調設備や段ボールの提供に協力いただける企業との協定を検討していきたい。また同規模の自治体(関東地方の四市、豊川市、西尾市)で締結されている相互応援協定に11月に加入する準備をしている。

プラネタリウムについて

問 光学式とデジタル式を融合したハイブリッド方式で、座席は両肘掛のゆったりとした、新しいプラネタリウムのオリジナル番組の概要はどのようなものか。

答 オリジナル番組名は「安城星と水の物語」として「水」がこの地域に恩恵をもたらすに至った明治用水の歴史とともに、宇宙の視点から地球、生命の誕生となった「水」をリンクさせ、七夕まつりの願いごとへ昇華して行く内容。

行政調査報告

市民文教常任委員会
《7月9日～11日》

■岩手県盛岡市

『町内会の活動支援について』

国体の開催で市民協働や地域の一体感が生まれたことで、町内会の加入率が88％超と高い。市職員がパイプ役として、町内会からの情報収集をしている。また、各種補助金の申請を一本化し、町内会の負担を軽減する工夫をしている。

本市では役員の担い手不足や会員の減少が課題である。盛岡市の施策を先進事例として、町内会の活性化による市民協働の充実を図る施策展開をする必要がある。

■宮城県石巻市

『石巻市防災センターについて』

「自分の命は自分で守る」防災意識を日常的に習得できる、先進的な防災センターが今年の3月に完成。1階と2階の間に免震装置があり、災害対策本部では55インチのモニターで被害状況を確認できる。また、Ｗｉ－Ｆｉを使った避難所との情報連携システムや防災無線、防災ラジオなど情報伝達手段の多層化を行っていた。

本市は庁舎内に災害対策本部があるため、消防・自衛隊駐留等の在り方、個人情報漏洩対策や備品の管理体制について検討する必要がある。

石巻市での調査風景

■東京都文京区

『文京区青少年プラザについて』

中高生の自主的な活動や挑戦を支援し、社会との関わりを育む場所であり、放課後の「居場所」となっている。施設内には、談話スペース、バスケットボールコート、スタジオ等があり中高生は無料で利用できる。身近な存在の大学生スタッフと共に中高生自身も施設の広報誌の作成、イベントに携わっている。このような施設があれば、青少年の健やかな成長に大いに期待が持てる。

建設常任委員会
《7月11日～13日》

■札幌駅前通まちづくり株式会社（北海道札幌市）

『にぎわい創出のためのエリアマネジメントについて』

駅前通りに関連する企業等で会社が設立された。駅の地下空間の管理を行い、まちをよくするための調整役となっている。地下空間には延長520ｍの道路が通っており、複数の広場を貸し出している。広場ではイベント等が開催され、100％近い稼働率となっている。

本市はアンフォーレを中心に、にぎわい創出を行っており、地域経済の活性化を担う安城ビジネスコンシェルジュにも注視したい。

札幌市での調査風景

■宮城県仙台市

『あすと長町土地区画整理事業について』

駅前にあった貨物ヤードの跡地で平成9年度から区画整理を実施し、平成30年度に事業が完了した。駅の高架化や新駅の設置により利便性が向上し、商業施設、マンション、アリーナ等を建設する大規模な整備であった。まちづくりの方向性は、市民や有識者による検討委員会の提言を元にまとめられた。

本市の区画整理とは規模が異なるが、まちづくりのコンセプトや市民との対話の持ち方については参考になった。

■一般社団法人　淡路エリアマネジメント（東京都千代田区）

『ワテラスについて』

小学校跡地にできた高層ビルで、住宅、学生用賃貸住宅、店舗、オフィス等がある。地権者の不動産会社が行政の協力を得ながら再開発を行った。ワテラスを拠点に、昔から根付いていた良好な地域のコミュニティを維持した地域活動を推進し、支援するために一般社団法人が設立された。学生用賃貸住宅に居住する学生は法人の学生会員となり地域活動を行っている。

住民、学生、地域、行政が連携し、まちづくりや地域交流をしている点は本市も見習いたい。

経済福祉常任委員会
《7月17日～19日》

■社会福祉法人桜福祉会　認定こども園 こどものもり（埼玉県北葛飾郡松伏町）

『認定こども園について』

認定こども園は、幼稚園と保育園の両方の良さを持つ施設のこと。この園は両方の園舎が一体となっている全国初の施設である。異年齢保育により、園児同士の協調性や信頼が育まれ、少子化の現代には理想的な環境であった。また、クラスや担任を決めておらず、職員の休暇が取りやすい。園舎は木造平屋の大きな一軒家のようで、園庭には多くの樹木があった。本市の園においても参考にしたい。

認定こども園 こどものもりでの調査風景

■一般社団法人東松島みらいとし機構（ＨＯＰＥ）（宮城県東松島市）

『再生可能エネルギーについて』

ＨＯＰＥは、市や地域、企業の間に入り、震災復興や再生可能エネルギー等による持続可能な社会の構築を支援するための組織である。その取り組みに「スマート防災エコタウン電力マネジメントシステム」がある。災害公営住宅や病院、公共施設を自営の送電線で結び、太陽光発電による電力を供給し、エリア内で消費する。災害時に発電所から電力供給が止まっても、３日間は自前で電気の調達ができる。本市での新たな開発やまちづくりにおいて参考にしたい。

■農業生産法人　株式会社ＧＲＡ（宮城県亘理郡山元町）

『スマートアグリについて』

東日本大震災の津波で、多くのいちご農家が被災した。復興と農業を強い産業にするため、同町出身の若手のＩＴ企業家により会社が設立された。農家の経験と勘による栽培から、ＩＴ技術の活用により、いつでも安定した品質で効率的な生産が可能になった。独自の流通ルートを持ち、海外展開もしている点や商品のブランド化（ミガキイチゴ）に精力的に取り組んでいる点が参考になった。

総務企画常任委員会
《7月30日～8月1日》

■大阪府大阪市

『戸籍業務におけるＡＩの活用について』

戸籍は問い合わせが多く、特殊な事例では、内容確認に時間がかかっていた。また、膨大な紙資料を調べるなどベテランの職員の知識も必要であった。

その解決にＡＩ（人工知能）を活用し、パソコンに質問を入力すると、法令や先例等の情報からＡＩが回答案を表示し、最適の回答を学習する。処理時間の短縮と正確性の向上により、市民の待ち時間の短縮と職員の負担が軽減された。

ＡＩの特性を見極め、行政の課題を解決できるか、という視点で導入を考える必要がある。

■山口県周南市

『新庁舎建設について』

旧庁舎は建築後65年で、震度６の地震で倒壊の危険性が高かった。改修すると耐震化の経費が新築に匹敵するため、建て替えに至った。新庁舎は、中央に吹き抜けのある６階建てで、利用者が多い市民課や福祉関係の課が１～２階にある。また、ワンフロアで手続きが済むよう工夫されている。市民活動で利用できる建物が別棟であり、市民が気軽に立ち寄れるカフェやコンビニもある。

将来、本市も庁舎の建て替えの検討をする際に参考にしたい。

周南市での調査風景

■熊本県熊本市

『クラウドサービスやＡＩを活用した職員の働き方改革について』

熊本地震の際に日本マイクロソフトから、タブレット端末やシステムの提供を受け、同社と連携した改革を進めている。

クラウドを活用し、庁舎外でもウェブ会議、メールやスケジュールの確認ができ、ＡＩを活用し、問い合わせの自動対応や職員の働き方を分析し、改善策をアドバイスするツールがある。

平成31年４月からの本運用後、高額な投資に見合った効果が出るかの検証が課題だと感じた。

電子採決による議会の見える化を実施！

安城市議会は､｢開かれた議会｣を確立するため議会改革を進めてきました。

更なる議会の見える化、効率的な議会運営、議会の活性化などのため ICT 推進基本計画を策定し、タブレット端末や電子会議システムの導入、議会のペーパーレス化、本会議のインターネット中継、昨年には市議会ウェブサイトの刷新など進めて参りました。その計画に沿って、今年度はタブレット端末による電子採決を９月定例会から実施しました。

今後も議会 ICT 化を推進していきます。

議場コンサートを開催します！

昨年、安城市議会として初めて議場コンサートを開催したところ、大変好評の声が寄せられました。

より多くの市民の皆さまに議場に足を運んでもらえるように、また、議会を身近に感じていただけるように今年も議場コンサートを開催いたします。

皆様お誘い合わせのうえ、ぜひお越しください。

日　時　平成 30 年 12 月 3 日(月)　12 月定例会開会日
午前 9：15 ～（30 分程度）

入場料　無料　　**場　所**　安城市役所　北庁舎６階　本会議場

※詳しい内容は、決まり次第市議会公式ウェブサイトに掲載します。

表紙の紹介

高棚小学校の東側に広がる自然いっぱいのビオトープは、高棚町環境向上委員会によって管理されています。手作りの水車小屋や水辺の魚たち、季節の花々など、道行く人々の憩いのスポットとして親しまれています。

慶弔費等に関するお知らせ

安城市議会では、市議会内で香典の取扱いを統一すべきとの観点から申し合わせを行いました。

議員本人が葬儀等に参列しても、香典を供与しないこととし、香典の代わりに弔慰状を持参させていただいております。(親族及び友人等は除きます)

12 月定例会の開催予定

12 月　3 日(月)　開会
　　4 日(火)　一般質問
　　5 日(水)　一般質問
　　6 日(木)　一般質問予備日
　　7 日(金)　議案質疑
　　11 日(火)　建設常任委員会
　　12 日(水)　市民文教常任委員会
　　13 日(木)　経済福祉常任委員会
　　14 日(金)　総務企画常任委員会
　　20 日(木)　閉会

地上デジタル11チャンネルで録画放映されます。

KATCH 放映(録画)

→ 7 日(金)　午後 6 時
→ 11 日(火)　午後 6 時
→ 26 日(水)　午後 6 時※
※会議を開催した場合のみ放映

- 開始時刻はいずれも午前10時からです。
- 請願、陳情の提出締切りは 11月22日(木)です。

【発行者】安城市議会　【編集者】市議会だより編集委員会　【問い合わせ】安城市議会事務局
〒446-8501 安城市桜町 18-23 ／ Tel.0566-71-2252 ／ Fax.0566-77-8200　E メール：giji@city.anjo.lg.jp

R70　PRINTED WITH SOY INK
あんじょう市議会だよりは、古紙を70%使用した再生紙と大豆油インキを使用しています

安城市議会　検索